



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東
 コード番号 7792 URL <https://colantotte.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 永井 謙一 TEL 06 (6258) 7350
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,450	27.0	796	40.2	800	43.3	535	42.3
2021年9月期第3四半期	2,716	—	568	—	558	—	376	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	60.01	58.63
2021年9月期第3四半期	47.03	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,009	2,668	2,668	2,240	66.5
2021年9月期	3,618	2,240	2,240	—	61.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,668百万円 2021年9月期 2,240百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,360	—	910	—	910	—	610	—	68.37

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	8,922,500株	2021年9月期	8,922,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	42株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	8,922,489株	2021年9月期3Q	8,000,000株

（注）当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まりました。

当社が営んでいる事業につきましても、外出自粛制限の解除や当社の強みであるスポーツ市場における活動制限の緩和等、市場環境好転への期待が高まりましたが、オミクロン株の急激な感染拡大を受けて、まん延防止等重点措置が全国各地で発出され、再び経済活動が制限されるなど厳しい状況が続きました。2022年3月には重点措置が解除され、経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的な資源価格の高騰、インバウンド客数の継続的な減少等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「本気の実現の達成」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」＝QOL(Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間につきましては、新製品の市場投入、クリスマスなどのギフト需要への施策及び期間限定商品がヒットしたこと、さらにテレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等によりブランド認知度が大きく向上したことが売上の増加に貢献いたしました。

また、4月より女性に特化した新ブランド「Lierrey(リエリイ)」を立ち上げ、販売を開始いたしました。今後も女性のニーズに応える磁気治療器やヘルスケア製品の開発を進めてまいります。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、国内卸販売は引き続き重要取引先に対して様々な施策を行うキー・アカウント・マネジメント(重要取引先管理)による販売強化に努めました。その結果、スポーツ量販業態及びインターネットやテレビ、ラジオ等の通販業態との取引が引き続き好調に推移いたしました。海外卸販売は、主要取引先国の情勢不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いており厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、売上高は2,443,856千円(前年同期比14.8%増)となりました。

イーコマース部門につきましては、国内ECはマーケティング活動の効果やテレビCM、北京オリンピック効果により認知度が向上し、自社サイトやECモール「Yahoo!ショッピング」、楽天市場の自社店舗が好調に推移いたしました。越境ECにつきましては、中国の「Tmallグローバル」に加え2021年11月に「JDワールドワイド」にも出店いたしました結果、売上高は737,348千円(前年同期比94.4%増)となりました。

リテール部門につきましては、緊急事態宣言が解除されたこと及びテレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等もあり来店客数が増加し堅調に推移いたしました結果、売上高は269,698千円(前年同期比29.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、3,450,903千円(前年同期比27.0%増)となりました。利益面につきましては、業務の効率化や徹底したコスト管理を図った結果、営業利益は796,303千円(前年同期比40.2%増)、経常利益は800,195千円(前年同期比43.3%増)、四半期純利益は535,419千円(前年同期比42.3%増)となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 2021年1月より開始いたしました越境ECの売上高につきましては、前第3四半期累計期間はホールセール部門に含めて表示しておりましたが、当第3四半期累計期間はイーコマース部門に含めて表示しております。これに伴い、前第3四半期累計期間における越境ECの売上高34,067千円をホールセール部門からイーコマース部門に組替えて前年同期比を算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は3,164,381千円となり、前事業年度末と比較して384,887千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が105,648千円、製品が131,806千円、仕掛品が103,659千円、原材料及び貯蔵品が34,840千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は845,578千円となり、前事業年度末と比較して6,663千円増加いたしました。これは主に、その他有形固定資産が21,807千円増加した一方で、無形固定資産が16,700千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は4,009,959千円となり、前事業年度末と比較して391,551千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は1,161,015千円となり、前事業年度末と比較して53,194千円増加いたしました。これは主に、返品調整引当金が127,842千円減少した一方で、電子記録債務が73,465千円、その他流動負債が96,340千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は180,515千円となり、前事業年度末と比較して89,963千円減少いたしました。これは主に、社債が22,500千円、長期借入金が65,986千円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,341,530千円となり、前事業年度末と比較して36,768千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,668,428千円となり、前事業年度末と比較して428,320千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が428,349千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績は堅調に推移しており、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,523	1,488,766
受取手形及び売掛金	415,425	521,074
電子記録債権	198,485	171,941
製品	355,672	487,478
仕掛品	123,554	227,213
原材料及び貯蔵品	111,154	145,994
その他	29,862	123,090
貸倒引当金	△184	△1,178
流動資産合計	2,779,493	3,164,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	339,999	335,759
土地	265,821	265,821
その他（純額）	32,877	54,684
有形固定資産合計	638,698	656,265
無形固定資産	67,842	51,142
投資その他の資産	132,374	138,170
固定資産合計	838,915	845,578
資産合計	3,618,408	4,009,959
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	97,634	171,100
買掛金	162,146	200,635
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	132,388	95,034
未払法人税等	175,675	161,106
賞与引当金	37,024	60,142
製品保証引当金	5,744	5,684
返品調整引当金	127,842	—
クーポン引当金	—	1,607
その他	334,364	430,704
流動負債合計	1,107,820	1,161,015
固定負債		
社債	167,500	145,000
長期借入金	99,736	33,750
リース債務	3,243	1,765
固定負債合計	270,479	180,515
負債合計	1,378,299	1,341,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,785	476,785
資本剰余金	466,785	466,785
利益剰余金	1,296,538	1,724,888
自己株式	—	△29
株主資本合計	2,240,108	2,668,428
純資産合計	2,240,108	2,668,428
負債純資産合計	3,618,408	4,009,959

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,716,472	3,450,903
売上原価	921,046	1,157,977
売上総利益	1,795,425	2,292,925
販売費及び一般管理費	1,227,358	1,496,621
営業利益	568,067	796,303
営業外収益		
受取利息	0	532
助成金収入	2,563	2,240
為替差益	424	1,178
その他	178	1,236
営業外収益合計	3,166	5,187
営業外費用		
支払利息	2,420	1,127
売上割引	3,835	—
支払手数料	2,614	—
株式交付費	3,102	—
その他	822	168
営業外費用合計	12,794	1,296
経常利益	558,439	800,195
特別損失		
固定資産除却損	743	—
特別損失合計	743	—
税引前四半期純利益	557,695	800,195
法人税、住民税及び事業税	202,943	266,883
法人税等調整額	△21,493	△2,107
法人税等合計	181,450	264,775
四半期純利益	376,244	535,419

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 返品調整引当金

国内卸向けの販売について、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される売上返品に伴い発生する損失を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に収益を認識せず、当該製品の対価を返金負債として認識し、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、従来、流動負債に計上しておりました返品調整引当金については、返品資産を流動資産のその他に、返金負債を流動負債のその他に含めております。

(3) 売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除する方法に変更しております。

(4) 他社ポイント

製品の販売時に顧客へ他社が運営するポイントを付与する販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高は55,116千円、販売費及び一般管理費は73,145千円、営業外費用は4,014千円それぞれ減少した一方で、売上原価は22,043千円増加しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。